



化学工業と研究開発

取締役 橋本 勉
研究本部長

21世紀へ向けて企業をとりまく環境は大きく変容しつつある。技術革新とそれに伴う情報革命が急速に進み、第3次産業革命と呼ばれる高度情報社会への転換と新たな産業システムが形成されようとしている。また、国際化が進み、価値観が多様化し、需要構造が多面化、高度化している。

企業は、今、企業力を強化して、発展の基礎を形成しなければ、このような世の中の大きな潮流に乗り遅れてしまうという岐路にある。

日本の化学工業は、今日まで、市場の変化に対応し、技術革新の成果を積極的に取り入れることによって、事業内容を高度化し、発展してきた。今後発展する分野は、マイクロエレクトロニクス、バイオテクノロジー、新素材など、所謂、先端技術分野であるといわれているが、化学工業が今後成長を続けるためには、これらの成長分野に直接進出することと同時に、先端技術分野の技術革新の成果を積極的に自社の既存事業に取り込むことが重要である。

先端技術分野のキー・テクノロジーは、新規の機能をもった材料の創出技術である。化学技術はまさに材料を対象とした技術であり、物質を分子、原子のレベルで設計し、物質を精密に制御して作り出す技術である。このことが、21世紀の技術の中心は化学であると叫ばれる所以である。

一方、今までのように、必要な技術を欧米から導入することによって、技術革新を計ることが困難になっており、自らの手で技術開発を行ない、革新技術を生み出さない限り、道が拓けない時代となっている。このような時代にあって、企業に最も必要とされるものは革新的なものを生み出す力、即ち、研究開発力である。“企業は会社形態をした研究開発施設である”といわれるぐらいに、新商品、新技術の開発力が企業の将来性を左右するポイントとなっている。

情報化の進展により、世界の科学技術情報、市場情報とか企業情報などが比較的容易に入手可能となった。従って、これからの研究開発においては、情報を如何に読み、的確な方向性を打出すかということと、膨大な情報のなかから、必要なものを効率的に検索し、効果的な研究開発活動に結び付けるかということが重要である。

さらに、自社の独自性を出す上で研究開発に要請されるのは、“新しいコンセプトの構築”である。独創的技術の開発、新市場の創造のためには新しいコンセプトを構築する能力が必須である。新技術、新商品、新事業を創造する企業家気質の研究開発者を如何に多く保有するかが、企業の成長力の尺度であるといっても過言ではない。それには革新に挑戦するという風土を醸成し、研究開発こそが自社の死命を制するのだという哲学が組織に浸透されることが前提条件と考える。